

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	上村福祉企業センター管理運営事業	会計	一般会計	事業No.	121	施策順No.	36-004
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-3-2-19-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	36 生活困難者の自立及び支援			事業期間	開始	S38	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	授産施設利用者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		定員		20	20	20	20	
	意図	利用者がセンターを利用して、安心して生活を営めるようにする						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	月平均 利用者数/定員(%)	80	80	74	80	64	100	C
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ詳細】		高齢化等で施設利用者は年々減少となり、それに伴い実績数値も減少傾向である						

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	生活困窮者・障害者等に対して、就労又は技能の取得のために必要な機会及び場所を提供し、生活の安定と、自立の助長を支援する。そのための施設の効率的で安定した運営を行う。 下栗 8人 中郷 6人 程野 0人(休止中)		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 就労の場提供 センターで受託する仕事の確保:自動車部品組立・縫製など	1(1)年間実利用者数 (2)年間受託収入額	1(1)14人 (2)2,947,109円
	2 自立支援 技能訓練・生活訓練	2(1)月平均利用者数 (2)1人当り月平均工賃 (3)民間企業への就職者数	2(1)12.8人 (2)18,373円 (3)1人
23年度実施計画	1 就労の場提供 センターで受託する仕事の確保:自動車部品組立・縫製など	1(1)年間実利用者数 (2)年間受託収入額	1(1)17人 (2)3,300,000円
	2 自立支援 技能訓練・生活訓練	2(1)月平均利用者数 (2)1人当り月平均工賃 (3)民間企業への就職者数	2(1)15人 (2)15,880円 (3)1人

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (国)上村福祉企業センター措置負担金(3/4)9,795千円 (そ)受託収入2,947千円
		県支出金	9,795	9,795	10,301	
		起債				
		その他	3,231	2,947	3,301	
		一般財源	657	610	760	
	計(A)	13,683	13,352	14,362		
	正規職員所要時間		2,300			
	臨時職員等所要時間		8,000			
	人件費計(B)		16,825			
	トータルコスト A+B		30,177			

4 事業に対する市民や議会の意見

・利用者等の意見 金額は少ないが、働ける場所があつてうれしい。 みんなの顔が見れるのがうれしい。 少しでも仕事があればいい。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	自立した生活を送ることができる	施策の成果指標又はムトス指標	生活保護を受けている人の中で自立した人の数
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	生活困窮者、障害者等に対して就労支援の場として、就労・技術の取得のための機会を提供した。また、一般就労の場としても利用者へ支援ができた。		
	後期に向けた課題	生活の安定と自立の助長のための施設として、安定した施設運営を行うために、受託事業の取引相手企業の確保が課題となる		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	福祉事務所等と連携しながら、施設の利用が適正と思われる方達へ、当施設において就労支援の場を提供してきた。		
	後期に向けた課題	引続き関係機関との連携を図っていく。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	特になし		
	後期に向けた課題	特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	一般利用者施設利用料について、一般利用者工賃のうち約10%を利用料として徴収し、施設運営に充てている。あくまで、当事業を就労支援の場として運用していくための措置である。		
	後期に向けた課題	特になし		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	① 福祉事務所等と連携しながら ② 施設の利用が適正と思われる方達へ当施設において就労支援の場を提供してきた。		
	後期に向けた課題	引続き福祉事務所等と連携を強めていく。また、景気の動向が芳しくない中、今後受託収入の減少も考えられる。受託作業の取引先の確保のためにも地元メディアを通して施設の状況を伝える必要もあると考えられる。		
全体を通じて	4年間の振り返り	利用者数は年々減少しており、施設の立地条件等もあり、今後利用者数が増加に転じていくことは難しい。		
	後期に向けた課題	利用者数の減少とともに、今後当事業のあり方について、検討していく必要があるが、それには地元への十分な説明・協議が必要となることが考えられる。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	--	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	--